



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	133,867	8.7	17,172	68.8	16,845	59.8	14,484	37.9
2023年3月期第2四半期	123,143	3.9	10,174	264.2	10,539	182.7	10,506	438.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 17,774百万円 (43.0%) 2023年3月期第2四半期 12,433百万円 (615.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	135.10	135.06
2023年3月期第2四半期	98.01	97.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	777,656	288,108	36.3
2023年3月期	774,849	273,510	34.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 282,184百万円 2023年3月期 268,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,000	15.0	31,500	53.7	30,500	49.1	24,500	39.0	228.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	113,182,703株	2023年3月期	113,182,703株
2024年3月期2Q	5,954,618株	2023年3月期	5,978,200株
2024年3月期2Q	107,217,151株	2023年3月期2Q	107,195,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2024年3月期第2四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年11月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は133,867百万円（前年同期比10,723百万円、8.7%増）、営業利益は17,172百万円（前年同期比6,997百万円、68.8%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は16,845百万円（前年同期比6,306百万円、59.8%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は14,484百万円（前年同期比3,978百万円、37.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、旅客需要の回復に伴う輸送人員の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は43,588百万円（前年同期比4,139百万円、10.5%増）となり、営業利益は6,184百万円（前年同期比2,732百万円、79.1%増）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、前年同期の「ファインレジデンス新百合ヶ丘」や「ザ・ファインタワー大手前」などマンション販売の反動があったものの、開発案件のホテル売却などで、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、不動産ファンド収入の減少などにより、減収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は54,855百万円（前年同期比2,095百万円、3.7%減）となり、営業利益は9,024百万円（前年同期比616百万円、6.4%減）となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、インバウンド売上の回復やくずはモール店のモールリニューアル効果などにより、増収となりました。

ストア業におきましては、「もより市」各店舗の開業効果などにより、増収となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、「KUZUHA MALL」や「KYOTO TOWER SANDO」のリニューアル効果などにより、増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は25,433百万円（前年同期比986百万円、4.0%増）となり、営業利益は1,079百万円（前年同期比431百万円、66.7%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、インバウンドや国内旅行需要の回復に加えて、2023年3月25日に開業した「ホテル京阪なんばグランデ」の通期寄与などにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は16,821百万円（前年同期比7,312百万円、76.9%増）となり、営業利益は1,549百万円（前年同期は2,734百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、インバウンドや国内旅行需要の回復に伴う「GOOD NATURE STATION」利用者数の増加などにより、営業収益は2,216百万円（前年同期比555百万円、33.5%増）、営業損失は436百万円（前年同期は638百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、販売土地及び建物や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末から2,807百万円(0.4%)増加し、777,656百万円となりました。

負債につきましては、前受金が増加したものの、工事代金などに係る未払金や有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から11,790百万円(2.4%)減少し、489,547百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から14,597百万円(5.3%)増加し、288,108百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、回復が進む国内需要やインバウンド需要の取り込みによる運輸業やレジャー・サービス業の増収に加え、不動産におけるマンション販売の堅調な推移などを見込み、前回発表予想(2023年5月11日)を修正しております。

なお、セグメント別営業収益及び営業利益の増減につきましては本日開示しております「2024年3月期第2四半期決算補足資料」をご覧ください。

2024年3月期の通期連結業績予想

	前回発表数値	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	292,000	299,000	7,000	2.4
営業利益	23,400	31,500	8,100	34.6
経常利益	22,300	30,500	8,200	36.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,500	24,500	6,000	32.4

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当予想につきましては、上記の方針に基づき、当期業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、前回予想の1株当たり年30円から5円増配し、1株当たり年35円に修正することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,784	15,444
受取手形、売掛金及び契約資産	36,058	24,575
有価証券	75	170
販売土地及び建物	147,347	153,842
商品	1,538	1,588
その他	15,583	18,576
貸倒引当金	△385	△305
流動資産合計	217,002	213,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,386	204,884
機械装置及び運搬具（純額）	17,163	17,030
土地	231,271	233,528
リース資産（純額）	10,537	10,033
建設仮勘定	18,010	20,264
その他（純額）	3,268	3,111
有形固定資産合計	486,638	488,853
無形固定資産	7,476	7,859
投資その他の資産		
投資有価証券	45,142	49,365
長期貸付金	198	194
繰延税金資産	4,104	3,139
退職給付に係る資産	1,705	1,714
その他	12,731	12,776
貸倒引当金	△149	△137
投資その他の資産合計	63,731	67,051
固定資産合計	557,846	563,764
資産合計	774,849	777,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,137	8,813
短期借入金	53,608	77,107
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	3,751	4,630
前受金	10,178	14,607
賞与引当金	2,882	3,025
その他	48,218	35,740
流動負債合計	148,777	143,925
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	188,016	181,384
長期未払金	132	117
リース債務	10,554	10,059
繰延税金負債	3,465	4,003
再評価に係る繰延税金負債	32,475	32,146
役員退職慰労引当金	127	76
退職給付に係る負債	16,842	16,749
その他	20,945	21,083
固定負債合計	352,560	345,622
負債合計	501,338	489,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,799
利益剰余金	166,989	179,005
自己株式	△21,574	△21,489
株主資本合計	225,673	237,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,021	9,468
土地再評価差額金	35,031	34,283
為替換算調整勘定	72	127
退職給付に係る調整累計額	449	523
その他の包括利益累計額合計	42,575	44,403
新株予約権	121	101
非支配株主持分	5,139	5,822
純資産合計	273,510	288,108
負債純資産合計	774,849	777,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	123,143	133,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	92,465	95,439
販売費及び一般管理費	20,503	21,255
営業費合計	112,968	116,694
営業利益	10,174	17,172
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	278	262
持分法による投資利益	61	28
雇用調整助成金	345	21
新型コロナウイルス感染症対策補助金	184	39
雑収入	666	367
営業外収益合計	1,553	733
営業外費用		
支払利息	961	910
雑支出	226	149
営業外費用合計	1,188	1,059
経常利益	10,539	16,845
特別利益		
固定資産売却益	4,628	4,490
補助金	396	415
工事負担金等受入額	106	80
投資有価証券売却益	—	1
その他	5	—
特別利益合計	5,137	4,987
特別損失		
投資有価証券評価損	31	397
固定資産除却損	585	334
固定資産圧縮損	110	30
その他	0	12
特別損失合計	728	774
税金等調整前四半期純利益	14,948	21,058
法人税、住民税及び事業税	4,056	5,837
法人税等調整額	5	46
法人税等合計	4,061	5,884
四半期純利益	10,886	15,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	380	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,506	14,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,886	15,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	2,471
退職給付に係る調整額	134	74
持分法適用会社に対する持分相当額	176	54
その他の包括利益合計	1,546	2,599
四半期包括利益	12,433	17,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,054	17,059
非支配株主に係る四半期包括利益	378	714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,948	21,058
減価償却費	9,966	9,816
無形固定資産償却費	99	84
固定資産売却損益(△は益)	△4,628	△4,478
固定資産圧縮損	110	30
工事負担金等受入額	△106	△80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△295	△276
支払利息	961	910
雇用調整助成金	△345	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	362	193
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△165	△178
売上債権の増減額(△は増加)	3,766	10,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,067	△7,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,379	△844
未払消費税等の増減額(△は減少)	186	1,616
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,432	△2,447
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,107	△6,708
その他	△139	698
小計	5,949	22,741
利息及び配当金の受取額	285	266
利息の支払額	△961	△940
雇用調整助成金の受取額	340	26
法人税等の支払額	△4,709	△5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,485	△18,555
固定資産の売却による収入	7,018	6,721
工事負担金等受入による収入	368	1,618
有価証券の償還による収入	1,269	0
投資有価証券の取得による支出	△1,985	△1,221
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△815	△785
貸付金の回収による収入	896	852
その他	△59	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,792	△11,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,096	635
短期社債の純増減額(△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	690	20,430
長期借入金の返済による支出	△9,453	△4,199
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△2,664	△3,194
非支配株主への配当金の支払額	△3	△25
自己株式の取得による支出	△4	△8
その他	△546	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△7,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,548	△1,342
現金及び現金同等物の期首残高	20,322	16,727
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,790	15,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として12年に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。